

トランプ米政権のベネズエラ軍事攻撃に抗議し、 日本政府が平和的解決を働きかけるよう求める特別決議

本年1月3日、トランプ米政権が国際法違反の武力行使によってベネズエラを軍事攻撃し、国家元首であるマドゥロ大統領夫妻を拘束して、米国に移送した。

トランプ政権は、米国に大量流入する麻薬密売組織の背後にマドゥロ大統領がいると主張し、今回の軍事攻撃を正当化している。

国連は1月6日に声明を発し、米軍の軍事攻撃について「国家はいかなる国の領土保全や政治的独立に対しても、威嚇あるいは武力の行使を行ってはならないと定めた国際法の基本原則をないがしろにしたことは明白だ」と指摘し、「米国の介入はベネズエラにとっても世界全体にとっても有害な結果をもたらしかねない」と明言した。その上で「ベネズエラの未来は、自己決定権を含む人権や自らの生命および資源をめぐる主権を完全に尊重しながら、ベネズエラ国民によってのみ決定されなければならない」と強調している。

米国のベネズエラ軍事攻撃の狙いは、世界最大規模の埋蔵量といわれる石油利権への関与ばかりではない。「ドンロー主義」と称する新たな外交・安全保障政策のもとで、米国のラテンアメリカ支配に反対する勢力の先頭に立っているベネズエラを陥れ、デンマーク自治領のグリーンランド領有宣言にみられるように西半球における覇権を確立することにある。

今回の軍事攻撃を口実に、ロシアや中国がウクライナ侵略や台湾侵攻を正当化することも懸念されている。

高市首相はトランプ政権のベネズエラ攻撃について、「我が国は、従来から、自由、民主主義、法の支配といった基本的価値や原則を尊重してきた」としながら、軍事行動への評価を避けた。

私たちは、あらゆる戦争や軍事力を行使した「力による現状変更」に反対し、人権と平和が破壊される野蛮な行為に断固として抗議する。

同時に、いまこそ日本政府が憲法の平和主義の理念に則り、平和的な手段による国際紛争の解決に力を尽くすことを強く求めるものである。

以上、決議する。

2026年1月27日

国鉄労働組合第196回拡大中央委員会